令和7年度青年農業者・新規就農者実態補完調査の実施について

令和7年（2025年）7月
熊本県担い手支援課
一般社団法人熊本県農業会議

1 調査対象者

調査区分については以下のとおりとする。

なお、配偶者については、7調査票記入にあたっての留意事項の（1）のイに従い、本調査の対象者とする。

R4年度より調査対象者の年齢の制限はありません。

（1）新規学卒就農者（農家の子弟）

ア 各種研修あるいは教育機関（義務教育・高等学校・農業大学校・短期大学・4年制大学及び試験研究機関等の研修）を、令和7年3月に卒業（修了）し、実家で就農した者で「自営農業への従事者が主」の者。

イ 各種研修あるいは教育機関を卒業後、国内外の農家等で研修を受け、調査時点から起算して過去1年以内に実家で就農した者で「自営農業への従事者が主」の者。

ウ 農家出身で、上記の研修あるいは教育機関を卒業（修了）後、実家と同地域で独立就農した者で「自営農業への従事者が主」の者。

エ 前年度調査時点で調査もれとなっていた者（令和2年度以降に就農した者）。

※ア、イ、ウ、エともに農大研修部卒は含まない

（2）Uターン就農者（農家の子弟）

ア 会社等の他産業に就職した後、調査時点から起算して過去1年以内に実家で就農した者で、「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事者が主」となった者。

イ 農家出身で、会社等の他産業に就職した後、調査時点から起算して過去1年以内に、実家と同地域で独立した者で「自営農業への従事者が主」となった者。

ウ 前年度調査時点で調査もれとなっていた者（令和2年度以降に就農した者）。

（3）新規参入就農者

ア 新たに農業経営を開始した者のうち、非農家出身者で、「自営農業への従事者が主」の者。

イ 前年度調査時点で調査もれとなっていた者（令和2年度以降に就農した者）。

（4）新規雇用就農者（事務職員、外国人技能実習生及び特定技能外国人を除く）

ア 農業法人等（実家が経営する法人を含まない）に、調査時点から起算して1年以内に雇用期間の定めのない正規の従業員（1週間の労働時間が35時間以上）として就職した者。

イ 前年度調査時点で調査もれとなっていた者（令和2年度以降の雇用就農者）

（5）就農後定着している者

過去5年間に就農した新規学卒就農者、Uターン就農者、新規参入就農者のうち、調査時点で「自営農業への従事者が主」の者。

2 調査時点・調査対象期間

- (1) 調査時点：令和7年（2025年）5月1日
- (2) 調査対象期間：令和6年（2024年）5月1日～令和7年（2025年）4月30日

3 調査実施主体

市町村農政主管課（市町村農業委員会：協力機関）

4 調査様式

- (1) 様式1-1号 新規就農者用入力カード（個人用）
用途：新規就農者が記載する等し、新規就農者の状況を把握する様式
- (2) 様式1-2号 新規就農者用入力カード（個人：配偶者用）
用途：新規就農者の配偶者が記載する等し、新規就農者の状況を把握する様式
- (3) 様式2号 就農後農業に従事している農業者名簿
用途：過去に報告があった新規就農者の定着状況を把握する様式
- (4) 様式3号 新規就農者用集計表（地域集計表）
用途：様式1-1号、1-2号を集計し取りまとめる様式
- (5) 様式4号 就農後農業に従事している農業者集計表（地域集計表）
用途：様式2号を集計し取りまとめる様式

5 調査の方法について

(1) 市町村農政主管課

市町村農政主管課が保有している「認定新規就農者」、「経営開始資金(旧農業次世代人材投資事業・経営開始型)」、「就農祝い金」等の情報をもとに、調査実施要領等に基づき調査を実施する。

具体的には、農政主管課が保有する新規就農者のリストに加え、当方から送付した参考資料と突合せながら、新規就農者に電話・面談又は郵送等により〔様式1-1号〕、〔様式1-2号〕により新規就農者を把握する他、農業委員会等（認定農業者協議会会員、JA等）と連携しながら新規就農者の掘り起こしを行い、その結果について農政主管課において〔様式3号〕に整理し、〔様式1-1号〕及び〔様式1-2号〕の写しと併せて県広域本部（地域振興局）へ報告する。

また、過去5年間の新規就農者の定着状況については、当方から送付する〔様式2号〕に掲載の新規就農者に対して、農業委員会等（認定農業者協議会会員、JA等）と連携しながら定着状況の確認を行った後に〔様式2号〕を県広域本部（地域振興局）へ報告する。

(2) 市町村農業委員会

市町村農業委員会は、農政主管課と連携を図り、本調査に協力することとする。

具体的には、農政主管課の求めに応じ、調査対象期間内に新規就農希望者から農地の権利取得（貸借・売買）の申請等（農地法3条、基盤強化法等）が提出され、許可等を受けた新規就農者を整理するとともに、就農者の定着状況や後継者等の結婚を機会に就農した配偶者について掘り起こしや定着状況を、地域の実情に精通している農業委員・農地利用最適化推進委員へ調査を依頼・整理し農政主管課に報告する。

(3) 県各広域本部及び県各地域振興局 農業普及・振興課

管内の農政主管課から報告があった調査内容〔様式1-1号〕〔様式1-2号〕及び〔様式2号〕を確認・補完調査を行うとともに農業普及・振興課で内容を精査し、その結果を〔様式3号〕及び〔様式4号〕に取りまとめ、市町村農政主管課から提出があった上記〔様式1-1号〕、〔様式1-2号〕及び〔様式2号〕の写しと併せて1部を、県農業会議へ提出する。

6 調査提出期限

(1) 市町村農政主管課

令和7年9月5日（金）までに、**所轄地域の農業普及・振興課**へ提出する。

(2) 県各広域本部及び各地域振興局 農業普及・振興課

令和7年9月19日（金）までに、**県農業会議**へ提出する。

7 調査票記入にあたっての留意事項

(1) 市町村における名簿作成にあたって

ア 本調査が対象者とする新規就農者（年齢制限なし）

調査様式1-1号及び様式1-2で把握する①「新規学卒就農」、②「Uターン就農者」、③「新規参入就農者」については、年間（※就農から1年未満の者は就農後）の就業状況が「自営農業への従事が主」（年間の主な就業状況が農業である者）の者とする。

なお、様式2号の「自営農業への従事が従」とは年間（※就農から1年未満の者は就農後）の主な就業状況が他産業である者とする。

イ アの新規就農者には、配偶者も含むものとする。

なお、就農例毎の配偶者の就農形態は以下のとおり。

- ①教育機関を卒業→就農：新規学卒就農
- ②教育機関を卒業→家事手伝い→就農：新規学卒就農
- ③他産業に従事後→就農：Uターン就農
- ④他産業に従事後→家事手伝い→就農：Uターン就農
- ⑤夫婦ともに新たに経営を開始：新規参入

ウ 前年度調査時点で調査もれとなっていた者（令和2年度以降に就農した者）については、新規就農者として当該年度の就農形態に加えることができる。

エ 調査については、属人主義（営農している地域ではなく、居住している地域で判断し、把握するもの）ではなく、属地主義（居住している地域ではなく、主な生産活動を行っている営農地域で判断し、把握するもの）により調査を行う。

(2) 参考資料の活用方法について

ア 新規就農予定者名簿（参考3）

令和7年度以降に就農する予定である者のリストであり、調査時点で新規就農した可能性があることを確認するための資料。

イ 経営開始資金（旧農業次世代人材投資事業経営開始型）受給者名簿及び「雇用就農資金」等対象者リスト（参考4及び参考5）

新規就農者（新規雇用就農者含む）のリストを作成する際に活用する他、前年度調査時点の調査もれや定着状況を確認するための資料。